

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,757,630	1,938,537	3,686,576
経常利益 (千円)	189,094	175,342	306,839
四半期(当期)純利益 (千円)	131,645	150,114	193,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,990	137,776	257,359
純資産額 (千円)	2,308,465	2,425,253	2,394,185
総資産額 (千円)	3,872,700	4,048,321	3,935,011
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.92	13.59	17.50
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.7	59.5	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,836	257,649	349,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,018	77,443	370,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,725	103,880	194,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,600,848	1,840,403	1,769,530

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	5.29	0.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動による消費の一部落ち込み、またウクライナ等海外情勢悪化に伴う原油高の影響により、ガソリン価格、電気料金等が断続的な上昇を見せるなど、個人消費マインドを押し下げる動きが見られました。しかしその一方、国内では円安の継続により輸出企業を中心に企業収益が回復、それに伴い所得・雇用環境が改善、個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかに回復いたしました。また海外では、アジア地域ではタイが政情不安によりマイナス成長になるなどの不安定要素があったものの、中国等その他のアジア地域では緩やかな成長が継続、また米国も住宅販売、製造業等を中心に堅調に推移いたしました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計(日本工作機械工業会)によれば、当第2四半期連結累計期間の工作機械受注総額は前年同期比で約36%増、また、金型向け工作機械においても前年同期比で約6%増と、好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、4月に大阪にて開催された「INTERMOLD2014」(第25回金型加工技術展)等イベントへの出展および販売代理店との協力関係強化を通じ、新規案件獲得に力を入れてまいりました。また既存ユーザに対しては、当社が提供する最新のシステムおよびサービスをご活用いただくべく、旧システムから最新システムへの移行、保守契約の再加入を継続的にご提案いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高19億38百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益1億63百万円(前年同四半期比4.3%増)、経常利益は1億75百万円(前年同四半期比7.3%減)、四半期純利益は1億50百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(CAD/CAMシステム等事業)

国内CAD/CAMシステム販売は、消費税増税駆け込み需要の反動減、および第3四半期以降に受注がずれ込んだ案件があったことから、第1四半期に比べて第2四半期の製品販売が若干のマイナスとなりました。また海外では、中国で工作機械とのバンドル販売が堅調に推移したこと、インドネシア進出に伴う収益への貢献が出始めたことなどが売上増加要因となったものの、タイでの政情不安の影響およびハードウェア等仕入製品の取扱増加、また北米において従来と比較し単価の低い製品に販売がシフトしたことなどが収益に悪影響を及ぼしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は17億48百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益は1億71百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

(金型製造事業)

金型製造事業においては、年度末から第1四半期にかけての受注量が低調であることが多く、当第2四半期の売上についても、第1四半期よりは堅調であったものの、第1四半期の損失をカバーするには至らず、また人員増等、販管費も増加したことから、利益面では赤字が継続いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は1億90百万円(前年同四半期比7.7%減)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期は15百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億13百万円増加し、40億48百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金57百万円および受取手形及び売掛金44百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、16億23百万円となりました。主な増加要因は前受金1億13百万円、主な減少要因は未払法人税等14百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、24億25百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億50百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少77百万円および少数株主持分32百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して2億39百万円増加し、18億40百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して70百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は2億57百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は2億34百万円の増加）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して22百万円の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億76百万円（前年同四半期連結累計期間は1億90百万円）および前受金の増加による収入1億19百万円（前年同四半期連結累計期間は33百万円の収入）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は77百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は2億65百万円の増加）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して3億42百万円の減少となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出26百万円（前年同四半期連結累計期間は25百万円の支出）および保険積立金の積立による支出37百万円（前年同四半期連結累計期間は36百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億3百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億33百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して29百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出11百万円（前年同四半期連結累計期間は55百万円の支出）および配当金の支払いによる支出88百万円（前年同四半期連結累計期間は74百万円の支出）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		11,982,579		500,000		125,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	459	3.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	370	3.0
山口修司	福岡県北九州市若松区	343	2.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	294	2.4
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	179	1.4
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	176	1.4
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	132	1.1
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	121	1.0
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
計		3,899	32.5

(注) 上記の他、当社は937,250株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は7.8%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,043,000	110,430	
単元未満株式	普通株式 2,379		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		110,430	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 2丁目2-24	937,200		937,200	7.8
計		937,200		937,200	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,366	1,931,805
受取手形及び売掛金	¹ 630,661	674,677
たな卸資産	² 52,814	² 63,960
その他	173,222	160,834
貸倒引当金	2,542	3,879
流動資産合計	2,728,522	2,827,398
固定資産		
有形固定資産	269,300	258,875
無形固定資産	17,994	12,422
投資その他の資産		
投資有価証券	24,345	22,954
投資不動産(純額)	443,060	437,546
その他	488,605	520,252
貸倒引当金	36,818	31,129
投資その他の資産合計	919,192	949,624
固定資産合計	1,206,488	1,220,923
資産合計	3,935,011	4,048,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,581	97,348
短期借入金	11,480	-
未払法人税等	42,348	27,424
前受金	490,569	604,114
その他	169,169	150,173
流動負債合計	822,147	879,060
固定負債		
退職給付引当金	520,814	537,052
役員退職慰労引当金	102,345	107,364
その他	95,517	99,590
固定負債合計	718,677	744,007
負債合計	1,540,825	1,623,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,492,357	1,565,153
自己株式	209,146	209,146
株主資本合計	2,329,675	2,402,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	300
為替換算調整勘定	13,101	5,611
その他の包括利益累計額合計	14,793	5,912
少数株主持分	49,716	16,869
純資産合計	2,394,185	2,425,253
負債純資産合計	3,935,011	4,048,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,757,630	1,938,537
売上原価	630,949	742,270
売上総利益	1,126,680	1,196,267
販売費及び一般管理費	1 970,261	1 1,033,099
営業利益	156,418	163,167
営業外収益		
受取利息	4,415	962
受取配当金	130	171
不動産賃貸料	41,192	40,715
債務保証損失引当金戻入額	2,777	-
貸倒引当金戻入額	-	1,996
その他	22,103	4,555
営業外収益合計	70,619	48,400
営業外費用		
支払利息	1,011	216
不動産賃貸費用	36,932	35,918
その他	-	90
営業外費用合計	37,944	36,225
経常利益	189,094	175,342
特別利益		
固定資産売却益	1,388	641
投資有価証券売却益	414	-
会員権売却益	-	66
リース解約益	308	-
固定資産受贈益	74	-
特別利益合計	2,185	708
特別損失		
固定資産除却損	5	40
投資有価証券売却損	458	-
特別損失合計	463	40
税金等調整前四半期純利益	190,815	176,010
法人税、住民税及び事業税	42,066	29,092
法人税等調整額	4,832	496
法人税等合計	46,899	28,596
少数株主損益調整前四半期純利益	143,915	147,414
少数株主利益又は少数株主損失()	12,270	2,699
四半期純利益	131,645	150,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,915	147,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	1,390
為替換算調整勘定	25,738	8,246
その他の包括利益合計	26,074	9,637
四半期包括利益	169,990	137,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,065	141,233
少数株主に係る四半期包括利益	18,924	3,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,815	176,010
減価償却費	60,921	57,349
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,899	4,351
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,896	16,260
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,575	5,018
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	2,777	-
受取利息及び受取配当金	4,546	1,133
支払利息	1,011	216
受取賃貸料	41,192	40,715
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	44	-
会員権売却損益（は益）	-	66
その他の営業外損益（は益）	30,943	30,404
固定資産除売却損益（は益）	1,382	601
固定資産受贈益	74	-
リース解約益	308	-
売上債権の増減額（は増加）	105,474	40,039
たな卸資産の増減額（は増加）	13,069	12,271
仕入債務の増減額（は減少）	36,520	9,779
前受金の増減額（は減少）	33,421	119,770
未払金の増減額（は減少）	8,462	6,798
その他	13,041	2,009
小計	252,941	291,283
利息及び配当金の受取額	6,999	1,135
利息の支払額	958	204
賃貸料の受取額	41,192	40,789
法人税等の支払額	34,357	44,865
その他	30,980	30,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,836	257,649

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	81,243
定期預金の払戻による収入	15,000	93,243
有形固定資産の取得による支出	19,777	11,634
有形固定資産の売却による収入	1,388	641
無形固定資産の取得による支出	25,856	26,188
子会社株式の取得による支出	-	17,969
資産除去債務の履行による支出	2,700	-
投資有価証券の売却による収入	335,778	-
長期貸付金の回収による収入	400	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,478	1,076
敷金及び保証金の回収による収入	11,183	3,467
保険積立金の積立による支出	36,917	37,232
会員権の取得による支出	-	150
会員権の売却による収入	-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,018	77,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	55,020	11,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,845	3,886
配当金の支払額	54,906	75,651
少数株主への配当金の支払額	19,939	12,862
自己株式の取得による支出	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,725	103,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,352	5,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	387,482	70,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,365	1,769,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,600,848	1 1,840,403

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	7,880千円	千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	41,175千円	12,064千円
仕掛品	10,281	49,402
原材料及び貯蔵品	1,356	2,493

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	262,098千円	263,582千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,575	5,018
退職給付費用	20,642	31,098
貸倒引当金繰入額	4,899	-
研究開発費	227,867	254,198

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,636,848千円	1,931,805千円
預入期間が3か月超の定期預金	36,000	91,401
現金及び現金同等物	1,600,848	1,840,403

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,551,156	206,473	1,757,630		1,757,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,551,156	206,473	1,757,630		1,757,630
セグメント利益	141,385	15,033	156,418		156,418

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,748,063	190,474	1,938,537		1,938,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,748,063	190,474	1,938,537		1,938,537
セグメント利益又は損失()	171,632	8,464	163,167		163,167

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円92銭	13円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,645	150,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,645	150,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	場	正	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	元	浩	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。